

2024年3月期第2四半期 決算説明会

2023年11月28日

株式会社 **テックス**

STANDARD
TOKYO

証券コード：1905



1. 2024年3月期第2四半期 決算説明
2. 2024年3月期 業績予想
3. 中期経営計画（2021年度～2023年度）の進捗状況
4. サステナブルな企業を目指して（持続的な社会への貢献）
5. ご参考資料

1. 2024年3月期第2四半期 決算説明

売上高は前年同期比12億17百万円増（14%増）の97億29百万円

- 土木杭工事は、前期に引き続き北海道新幹線延伸事業や関西インフラ関連などの大型物件が寄与した。
- 地盤改良工事は、工場や物流施設などの大型物件が寄与した。

営業利益は前年同期比19百万円減（8%減）の2億15百万円

- 主に地盤改良工事が、増収に加え、大型工事に施工機を複数台投入し施工効率を高めたことにより、利益率が上昇したことから、売上総利益は前年同期比1億8百万円の増。
- 人員増により人件費が増加したことなどから、販売費及び一般管理費は前年同期比1億27百万円の増。

- ✓ 土木杭工事では北海道新幹線延伸事業や関西インフラ関連など、地盤改良工事では大型の工場や物流施設が寄与したことから増収。売上総利益の対前年同期比増を上回る販売費及び一般管理費の増により減益。
- ✓ 土木杭工事の北海道新幹線延伸事業や、地盤改良工事でも大型物件を受注していることから、受注高、受注残高ともに増加。

(単位：百万円)

	2023/3期 2Q実績	2024/3期計画 (2023年5月12日発表)	2024/3期 2Q実績	対2023/3期2Q実績比		対2024/3期計画比	
				増減金額	増減率	差額	進捗率
売上高	8,511	21,200	9,729	1,217	14.3%	△11,470	45.9%
営業利益	234	810	215	△19	△8.2%	△594	26.6%
経常利益	265	840	247	△17	△6.7%	△592	29.4%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	207	560	195	△12	△5.8%	△364	35.0%
EPS（1株当たり利益）	31.32円	85.76円	29.95円	△1.37円	△4.4%	△55.81円	34.9%
受注高	9,394	-	16,387	6,992	74.4%	-	-
受注残高	6,515	-	12,505	5,989	91.9%	-	-
純資産 (自己資本比率)	※1. 12,467 (64.4%)	12,800 (67.4%)	12,553 (65.2%)	※2. 86	0.7%	△246	98.1%
総資産	※1. 18,770	19,000	18,697	※2. △73	△0.4%	△302	98.4%

※1.2023/3期末実績

※2.2023/3期末比

建設事業

国内では、当社及び(株)テノックス技研、(株)広島組、大三島物産(株)が基礎工事に特化した建設事業を行っております。

海外では、TENOX ASIA COMPANY LIMITEDが事業を行っております。

土木建築コンサルティング全般等事業

(株)複合技術研究所(※)が、地盤の強化・補強に関する分野のシンクタンクとして、設計・解析・実験業務等を行っております。(公財)鉄道総合技術研究所とタイアップし、鉄道に関するコンサルティング業務も行っております。

※社員数32名のうち主な有資格者

工学博士 1名、技術士(総合技術監理部門) 1名、技術士(土質及び基礎) 2名、技術士(鉄道) 1名、
技術士補 7名、一級土木施工管理技士 5名、測量士 2名

その他の事業

不動産賃貸事業等を行っております。

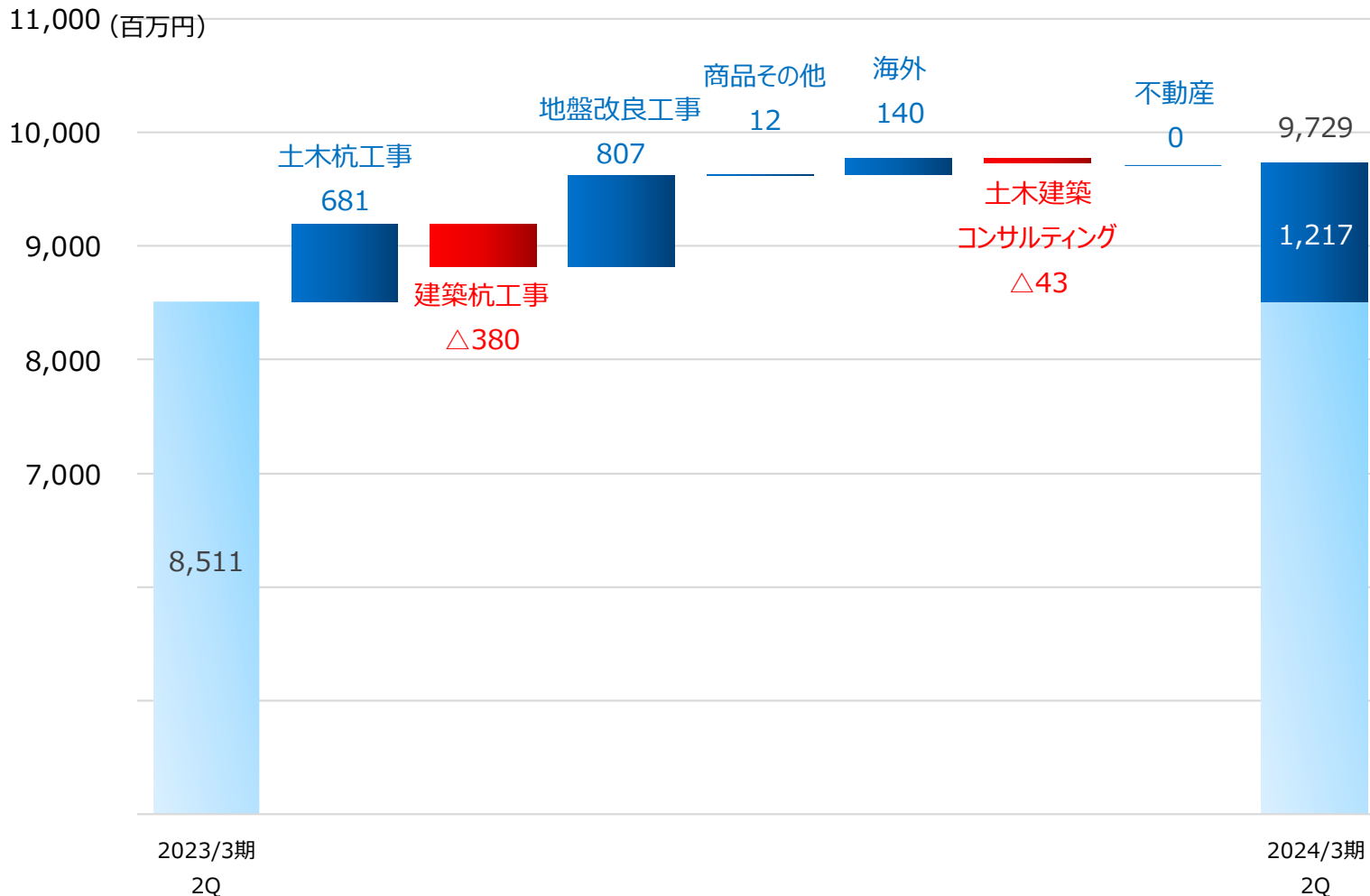
- ✓ 建設事業は、主に高速道路・鉄道高架橋などの杭工事や工場・物流施設の地盤改良工事が寄与したことから増収。増収に加え、主に地盤改良工事で利益が大幅に増加したことから増益。
- ✓ 土木建築コンサルティング全般等事業は、例年より仕掛案件が多く売上が下期へずれ込んだことから減収減益。
- ✓ その他の事業は、川崎市の土地に特別養護老人ホームを建設し、2020/3期より賃貸を開始している。

(単位：百万円)

		2020/3期2Q		2021/3期2Q		2022/3期2Q		2023/3期2Q		2024/3期2Q		対2023/3期2Q比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
建設事業	売上高	8,765	98.6%	7,094	98.4%	6,720	98.3%	8,410	98.8%	9,671	99.4%	1,261	15.0%
	セグメント利益 (利益率)	633 (7.2%)	105.9%	41 (0.6%)	245.8%	93 (1.4%)	192.3%	279 (3.3%)	118.9%	291 (3.0%)	135.2%	12	4.4%
土木建築 コンサルティング 全般等事業	売上高	116	1.3%	98	1.4%	104	1.5%	88	1.0%	44	0.5%	△43	△49.2%
	セグメント利益 (利益率)	△38 -	△6.4%	△26 -	△156.2%	△49 -	△101.5%	△48 -	△20.8%	△80 -	△37.3%	△31	-
その他の事業	売上高	11	0.1%	13	0.2%	13	0.2%	13	0.2%	13	0.1%	0	0.1%
	セグメント利益 (利益率)	3 (25.9%)	0.5%	1 (12.9%)	10.4%	4 (33.0%)	9.2%	4 (33.3%)	1.9%	4 (33.6%)	2.1%	0	1.1%
計	売上高	8,893	100.0%	7,205	100.0%	6,838	100.0%	8,511	100.0%	9,729	100.0%	1,217	14.3%
	セグメント利益 (利益率)	597 (6.7%)	100.0%	16 (0.2%)	100.0%	48 (0.7%)	100.0%	234 (2.8%)	100.0%	215 (2.2%)	100.0%	△19	△8.2%

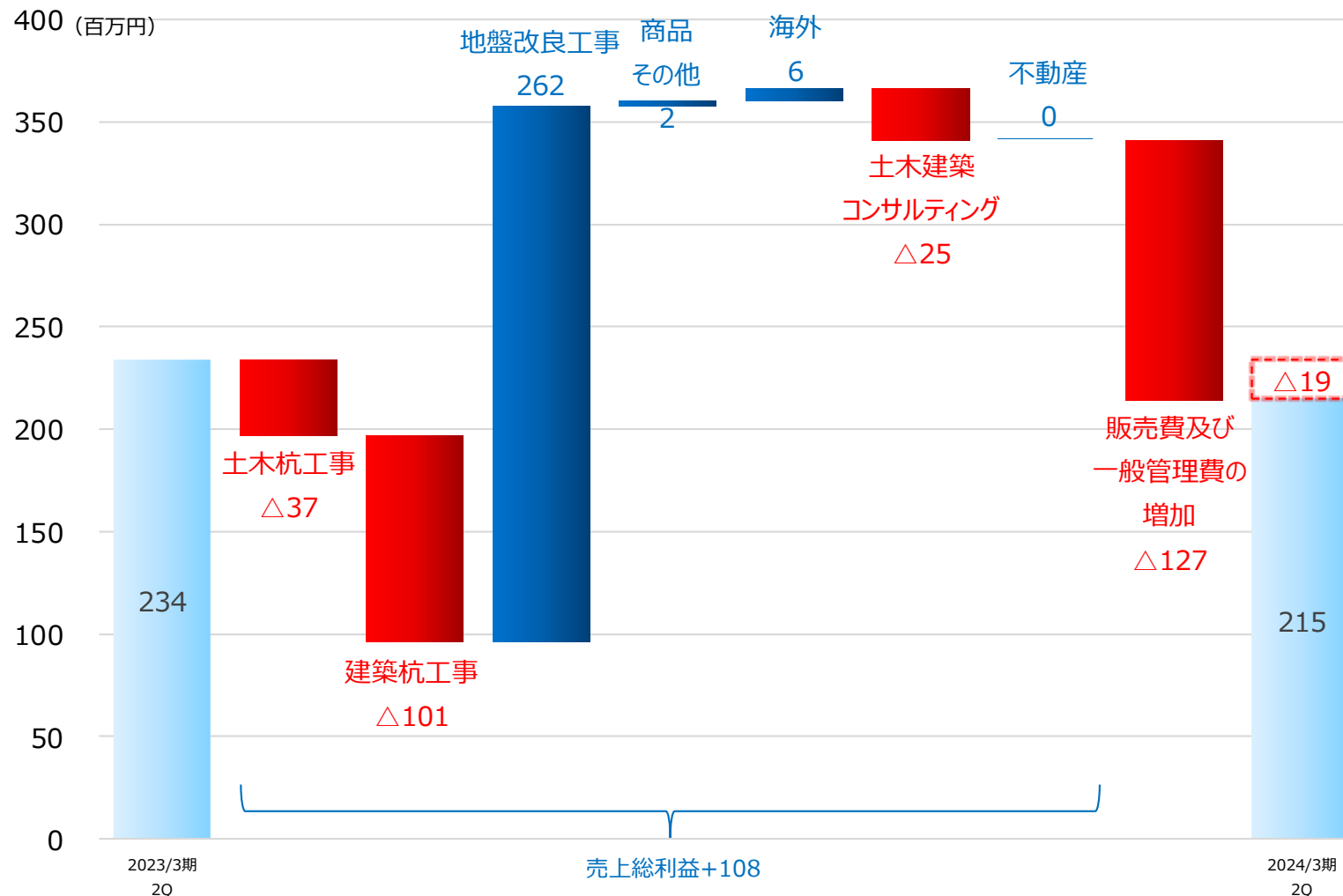
売上高の増減要因

- ✓ 土木杭工事は、前期に引き続き北海道新幹線延伸事業や関西インフラ関連などの大型物件が寄与。地盤改良工事は、工場や物流施設などの大型物件が寄与。また、長くコロナの影響を受けてきた海外事業がようやく復調し、大型物件の売上が寄与した。
- ✓ 建築杭工事は、鋼材価格の高騰により主力工法であるTN-X工法の競争力が低下。



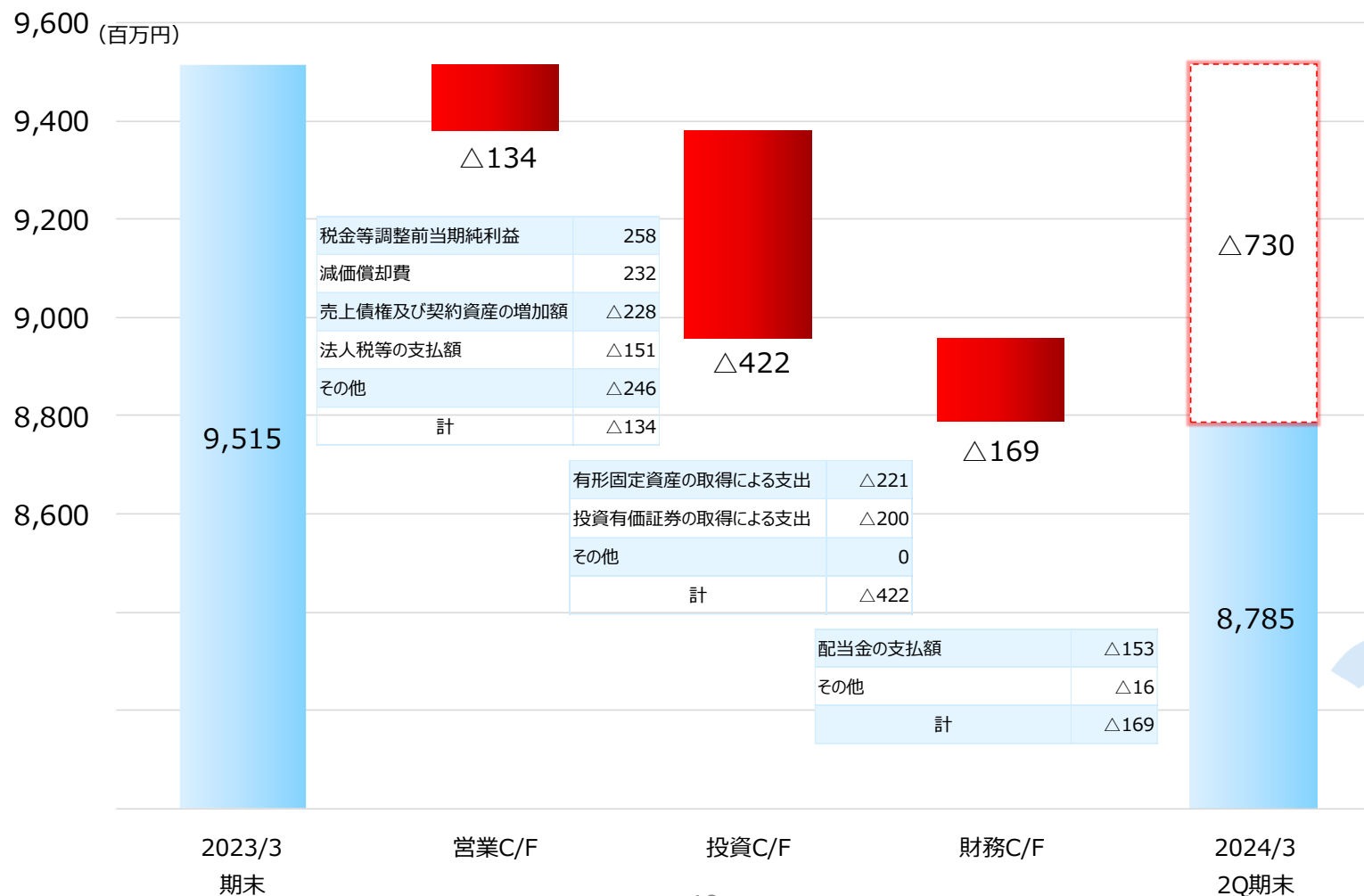
営業利益の増減要因

- ✓ 土木杭工事や建築杭工事などの利益が減少したものの、地盤改良工事の大型物件に施工機を複数台投入し、施工効率を高めたことにより利益率が上昇したことから、売上総利益は増加。
- ✓ 主に人員増に伴う人件費の増加により、販売費及び一般管理費が売上総利益の増を上回る増加となったため、営業利益は減少。



キャッシュ・フローの増減要因

- ✓ 営業C/Fは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により資金が増加したものの、売上債権の増加などにより資金が減少。
- ✓ 投資C/Fは、主に施工機械関係の有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出により資金が減少。
- ✓ 財務C/Fは、主に配当金の支払により資金が減少。



2. 2024年3月期 業績予想

- ✓ 売上高は、土木においては引き続き関西インフラ関連が活況である他、北海道新幹線延伸事業が本格化すること、建築においては前期に引き続き大型の工場や物流施設の施工が予定されることなどから、前期比15.7%増を見込む。
- ✓ 利益は、建設資材や燃料などの価格高騰の影響を受ける懸念は引き続きあるものの、前期比増を見込む。
- ✓ 2023年5月12日に公表した連結業績予想から変更していない。

(単位：百万円)

		2022/3期実績	2023/3期実績	2024/3期予想	対2023/3期実績比	
					増減金額	増減率
売上高	国内建設事業	14,300	17,860	20,500	2,639	14.8%
	海外建設事業	150	27	200	172	636.2%
	土木建築コンサルティング等事業	365	430	500	69	16.3%
	計	14,817	18,317	21,200	2,882	15.7%
営業利益		466	653	810	156	24.0%
経常利益		516	694	840	145	20.9%
親会社株主に帰属する当期純利益		357	482	560	77	16.0%

3. 中期経営計画の進捗状況 (2021年度－2023年度)

長期ビジョン（目指すべき企業像）

変化する社会のニーズに適応した技術の革新に積極的に取り組むことで、
新たな価値と市場を創出する

基礎工事を通し、社会に「安全」「安心」を提供し、全てのステーク
ホルダーが豊かさを実感できるサステナブルな企業を目指す

長期ビジョン
(目指すべき企業像)

中期経営計画

現中期経営計画は、長期ビジョンの達成に向けた **Phase 2** と
位置づけ、変化が著しい経営環境を見据えた戦略を構築する

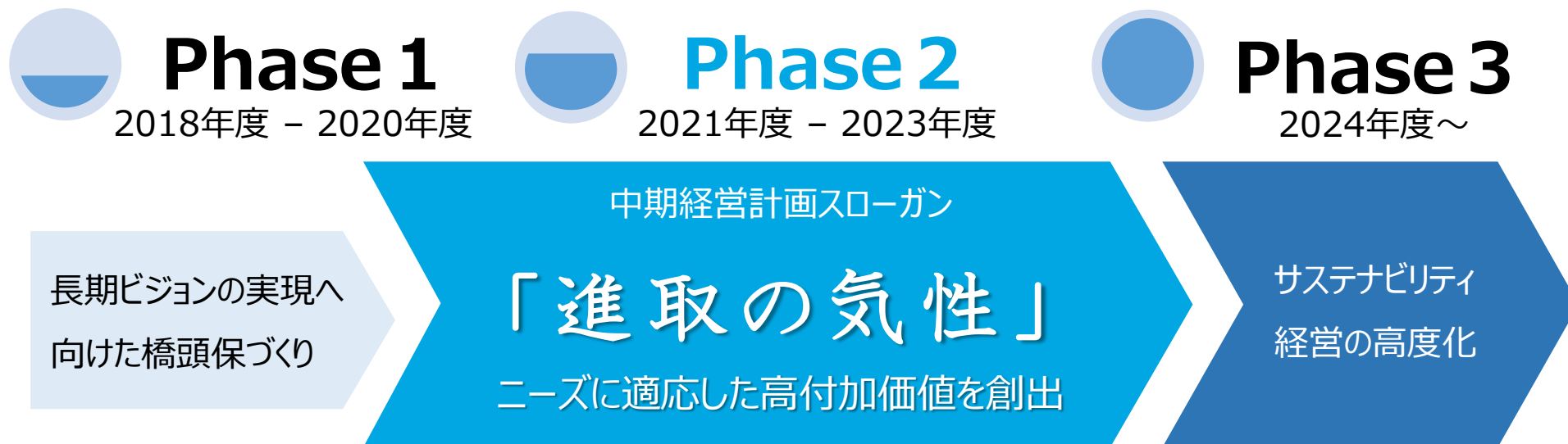
中期経営計画
(2021年度－2023年度)

経営理念

人間尊重
技術志向
積極一貫

経営理念

建設需要の変化、VUCA（※）にも**適応**でき、新たな50年の礎となる高付加価値を追求



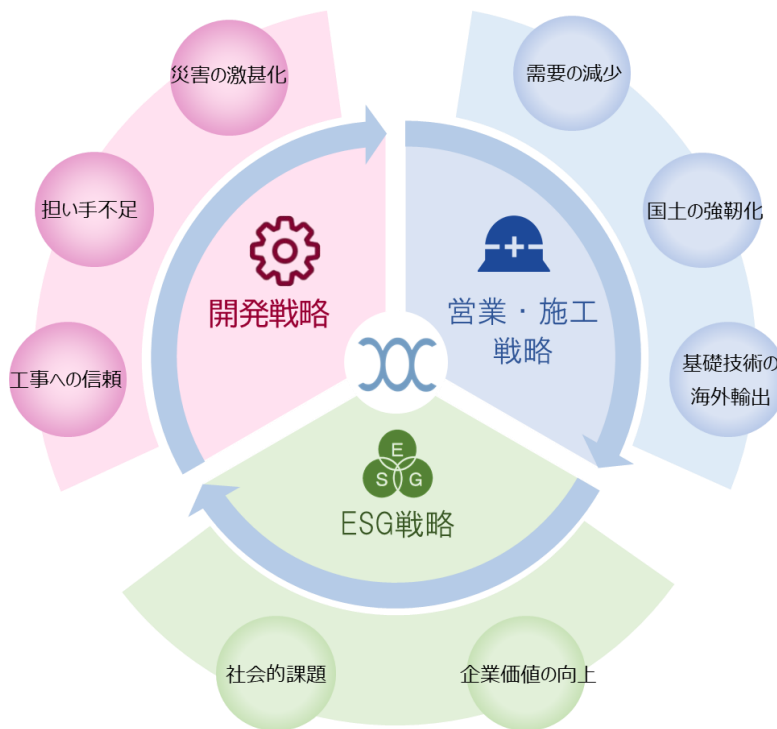
（※VUCA：先行き不明瞭な時代のこと）

前中計からの課題、経営環境・ニーズの変化を、3つの基本戦略で解決

開発戦略

基礎分野における
高付加価値の創出

- 環境変化と国土の強靱化に
基礎技術で貢献
- 社会が安心できる信頼性を
確立



営業・施工戦略

施工技術を駆使した
国土強靱化への貢献

- 設計提案から施工までの
サプライチェーンの実現
- 開発途上国の社会インフラ
整備に貢献

ESG戦略

社会課題解決、企業価値向上への取り組み





サステナビリティ経営の高度化





中期経営計画URL

<https://www.tenox.co.jp/ir/management/plan/>

3つの基本戦略の進捗状況①



🔧 開発戦略










注目のポイント・・・進捗中  成果 

マテリアリティ	アクションプラン	進捗状況	取り組みの紹介
① 新技術の創出	改良地盤高強度化、施工方法の確立	実プロ工事への提案・実施対応中	
	環境負荷削減施工法の確立	業界初、小型杭打機の電動化を開発中 現場施工試験・室内試験実施→営業展開へ向け検討	 P.24 P.42,43
	硬質地盤掘削装置の開発	試験実施中	
	中支持力杭工法の開発	評価機関との協議中および模型実験中	 P.40
	メンテナンス市場向けコンパクト技術提案	共同開発先との協議等実施中	
	その他	テノキューブ工法の公的認証取得に向け取り組み中	 P.40
② 基礎地盤の強靱化への貢献	液状化対策工の設計・施工技術の提案	東京大学との共同研究終了→設計法確立へ	
	都市再生に関わる改良施工技術の導入	既存杭引抜き地盤への施工手法実証中	 P.43
	国土強靱化政策、減災・防災への提案	水処理施設建設需要への設計提案強化→実プロ受注	 P.41
③ ICT技術の活用・導入	品質の可視化「VCCS」の標準化	今年度テノコラムでの普及率80%を目標に取り組み中	
	施工品質（計画／管理／評価）の見える化	杭工事施工管理システムの開発→北海道新幹線現場での運用実施 テノコラム共回り監視システムの開発→現場での運用実施	
	AIシステムの活用による技術の伝承 （施工技術／安全管理／人材育成）		
	オートメーション設備の導入による生産性向上		
④ 産学連携によるインキュベーション発信	鉄道系研究所、各大学との共同研究 （新鉄道構造物基礎、液状化対策工）	鉄道総合技術研究所、東京大学、中央大学との各共同研究結果を学会に論文発表	
	学会・協議会への参画（基礎構造分野）	建築学会、鋼管杭・鋼矢板技術協会、建築基礎協議会etc.	
	異種基礎工法技術との融合 （用途に応じた基礎構造仕様の提案）	開発に着手	
⑤ 「戦略企画室」の更なる機能化	技術シンクタンクである(株)複合技術研究所との開発戦略を強化 土木建築基礎分野におけるシナジー創出を推進	「基礎地盤の強靱化」、「既存施工技術・品質の高度化」、「若手技術員の育成」、「設計技術の拡張」、「新技術開発」の5つのワーキング活動を推進中	

3つの基本戦略の進捗状況②

営業・施工戦略

注目のポイント・・・進捗中  成果 

マテリアリティ	アクションプラン	進捗状況	取り組みの紹介
① 鉄道整備プロジェクト	北海道新幹線延伸	1件売上済、2023年度4件受注し現在施工中 	P.41
	リニア中央新幹線	事業が3年遅延→超硬質地盤への掘削性確認試験実施へ	
	民鉄高架化	採用ならず	
② 関西のインフラ強靱化プロジェクト	湾岸西伸部・新名神高速	10件売上済、2023年度も受注・売上見込 	P.41
	大阪モノレール延伸	4件売上済、現在2件施工中 	P.41
	2025大阪万博アクセス関連	5件売上済、2023年度も受注・売上見込 	P.41
③ eコマース関連構造物にスマート設計の提案	LMT物流施設、データセンターなどへ高支持力、高強度コラムを設計提案	鋼材価格の高騰で競争力が激減	
④ 営業領域の拡張	浅・中層改良工法を展開	テノキューブ工法の公的認証取得に向け取り組み中 	P.40
	コンクリートパイル事業の拡大	日本ヒュームと連携し提案活動を実施 	P.40
	既存杭の引き抜き事業の検討	ワーキンググループを発足し検討中 	P.43
	その他	水処理施設への設計提案強化→実プロ受注 	
⑤ 「TCCS」を活用し地盤改良事業を加速（ベトナム）	中低層構造物を対象にした設計提案	日系案件の他、ローカルコネクションを活用し新規案件を受注 	P.44
	軟弱層における沈下抑制提案	引き合い件数は増加ながらもローカル企業との競合で苦戦	
⑥ コンクリートパイル事業の拡大（ベトナム）	地盤特性を睨んだ販売領域の拡大（北中部へ事業領域を拡大）	コロナによる移動制限が緩和され営業を再開	
	ベトナム国内パイルメーカーとの販売戦略強化	現地パイルメーカーと検討中	
	国内業務資本提携先との海外事業推進		
⑦ 東南アジア圏における更なる進出	杭施工技術の輸出		
	ベトナムに次ぐ新市場の調査	2021年2月のクーデター以降ミャンマーの市場調査中止	
	候補地において設計者向け地盤改良技術セミナーを開催		

3つの基本戦略の進捗状況③

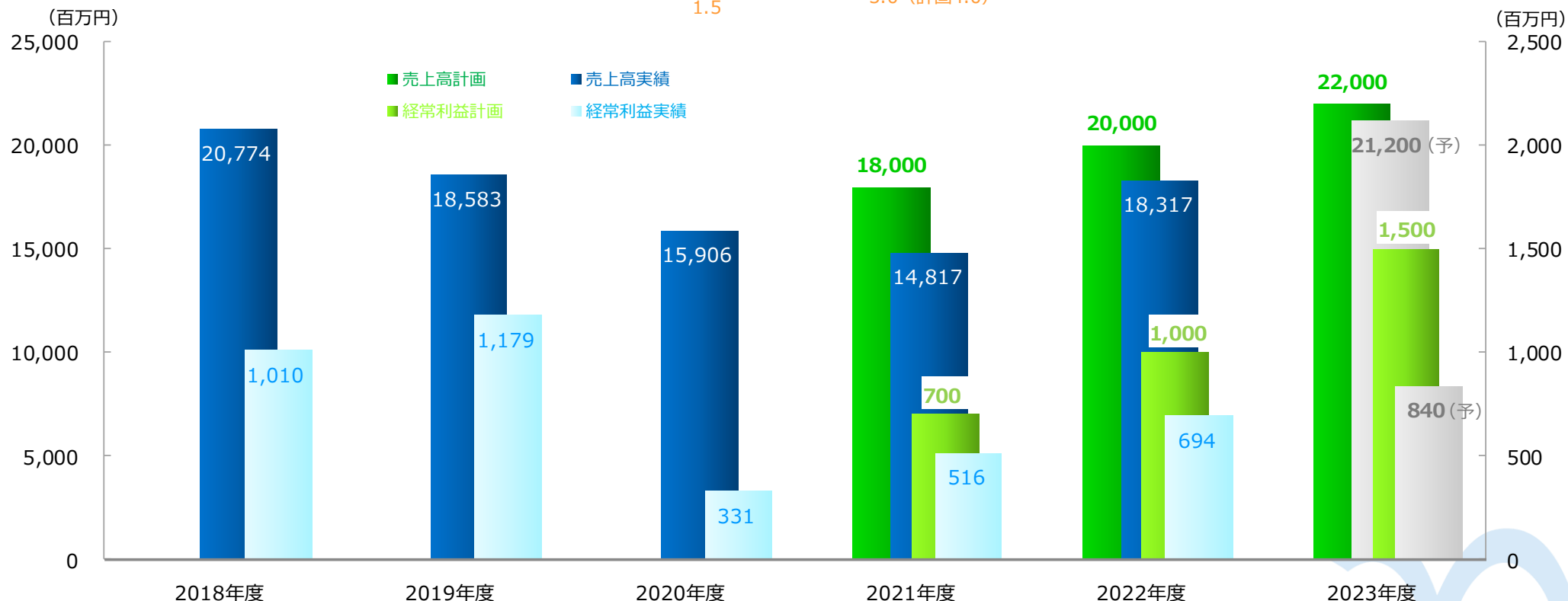
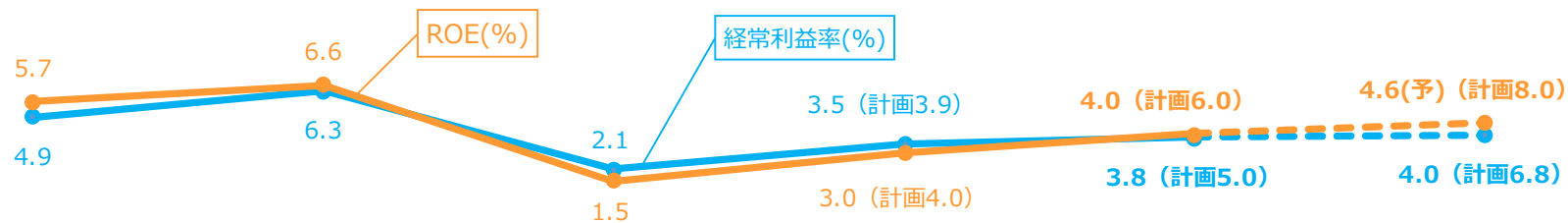


注目のポイント・・・進捗中 成果

マテリアリティ	アクションプラン	進捗状況	取り組みの紹介
① 環境配慮型社会の形成	CO2排出量の低減	業界初、小型杭打機の電動化の開発に着手 日本初杭打機にGTL燃料を使用、他の軽油代替燃料も含め低減率を調査中	P.24 P.42
	建設排出残土の低減	残土排出抑制材の使用を検討中	
	産業副産物を資材として再利用	杭引抜き後の地盤復旧に産業副産物を配合した施工実績を積み上げ	P.43
② 激甚災害への備え	国土のリダンダンシー整備への貢献	道路・鉄道事業を着実に実行中	P.41
③ 技術と品質の向上	品質の可視化「VCCS」の標準化	今年度テノコラムでの普及率80%を目標に取り組み中	
④ 労働安全衛生の充実	安全衛生活動の強化	事故災害再発防止のルール策定・マニュアル作成→協力会に展開へ	
⑤ 人材の確保と育成	働きがいのある職場環境の実現	「健康経営優良法人2023」を取得 メンタルヘルス窓口利用促進、社内禁煙 リモートワーク環境整備実施 新人事制度2023年度内完成を目標にプロジェクト進行中 産後パパ育休取得推進中 新基幹システム導入プロジェクト進行中	P.46,47
	ダイバーシティの推進	女性取締役の登用、外国籍社員の採用	P.45
⑥ 経営の健全性	コンプライアンス委員会の活動の充実	委員会を定期的に開催	
	情報セキュリティ委員会活動の徹底	委員会を定期的に開催	
	リスクマネジメント体制整備	リスク管理委員会を設立し定期的に開催 BCPマニュアル策定→訓練実施へ	P.48

経営数値目標（2021年度 - 2023年度）

株式会社 テノックス



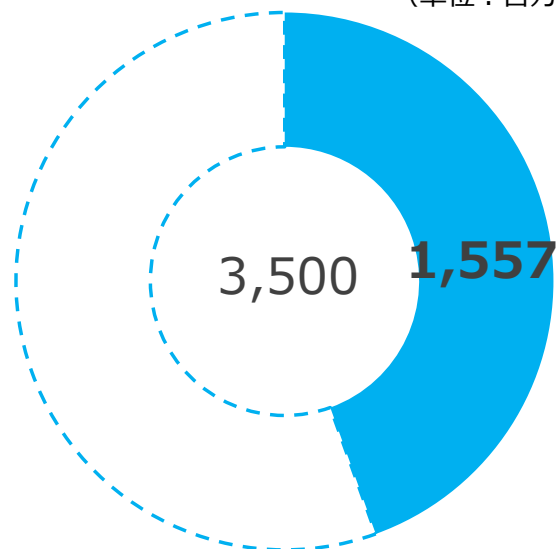
〔売上内訳〕	〔計画〕		〔実績〕		〔計画〕		〔予想〕	
	〔計画〕	〔実績〕	〔計画〕	〔実績〕	〔計画〕	〔実績〕	〔計画〕	〔予想〕
国内建設事業	17,100	14,300	19,000	17,860	20,800	20,500	20,800	20,500
海外建設事業	400	150	500	27	600	200	600	200
土木建築コンサルティング事業	500	365	500	430	600	500	600	500

投資計画 35億円（3年間）

- ✓ 機材は、主に施工能力の増強や施工品質管理向上のための資機材を購入
- ✓ 開発は、主に鉄道系研究所や各大学との共同研究や、新技術開発に向けた試験工事を実施
- ✓ 2023年度は、機材、開発の投資が過去2ヶ年を上回る見込みだが、グリーン投資や海外事業等への投資が進捗しなかったこと、新基幹システム導入プロジェクトが遅れていることから、35億円には達しない見込み

(単位：百万円)

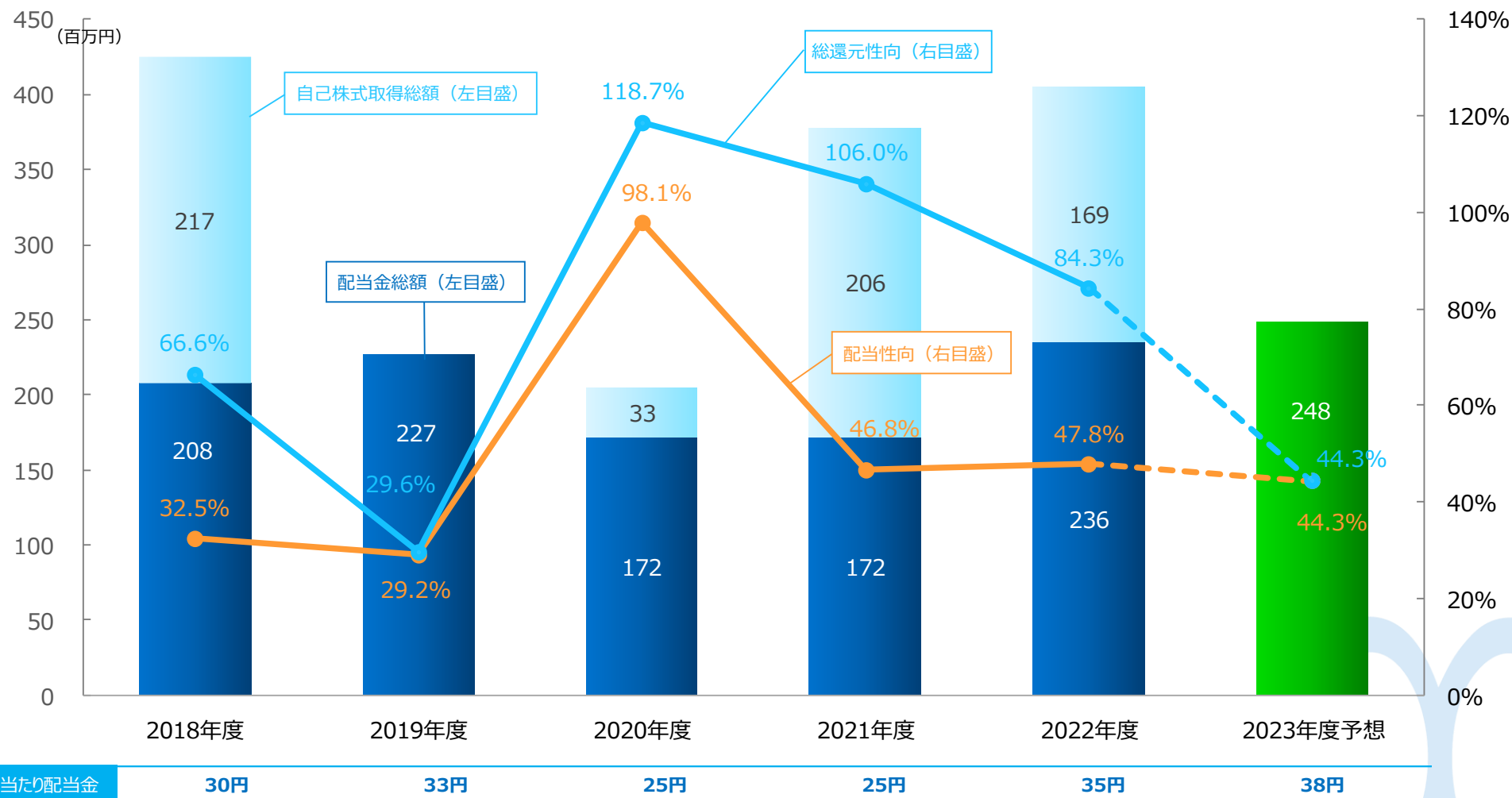
(単位：百万円)



投資内訳		2021年度	2022年度	2023年度 2Q	計
機材	施工機械関連	213	287	438	939
開発	研究開発・実験工事関連 ICT技術導入関連	116	105	51	273
事業	海外事業等投資 M&A etc.	4	20	200	225
教育	人材育成・教育訓練費	5	5	4	14
環境整備	快適な職場環境形成 従業員の健康保持	30	56	11	97
グリーン	カーボンニュートラルへ向けた整備	5	0	0	6
計		376	475	706	1,557

株主還元政策の進捗状況

- ✓ 中期的な見通しも勘案したうえで、連結配当性向30%程度を目安に安定的な配当を実施。
- ✓ 機動的な自己株式取得を実施。



※ 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益、配当性向 = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり当期純利益

4. サステナブルな企業を目指して (持続的な社会への貢献)

- ① 気候変動への対応
- ② 人的資本関係
- ③ 企業価値の向上に向けて

基礎工事業界で初となる小型杭打機の電動化の開発に着手

- ✓ 2023年4月に日本車輛製造(株)と小型杭打機の電動化に関する共同開発契約を締結し、開発に着手。
- ✓ 従来のディーゼルエンジン駆動方式から電動機駆動方式に変更し商用電源を使用することで、**基礎工事に伴うディーゼル排気ガスをゼロとする。併せて、グリーン電力を活用することでCO₂排出量ネットゼロの工事実現を目指す。**
- ✓ 小型杭打機の試作機は完成、2023年度中に電源供給などの工事システムを構築する。
- ✓ 2024年度に実施工にて検証を行い普及を進める。



小型杭打機



E：環境配慮型社会の形成…CO₂排出量の低減

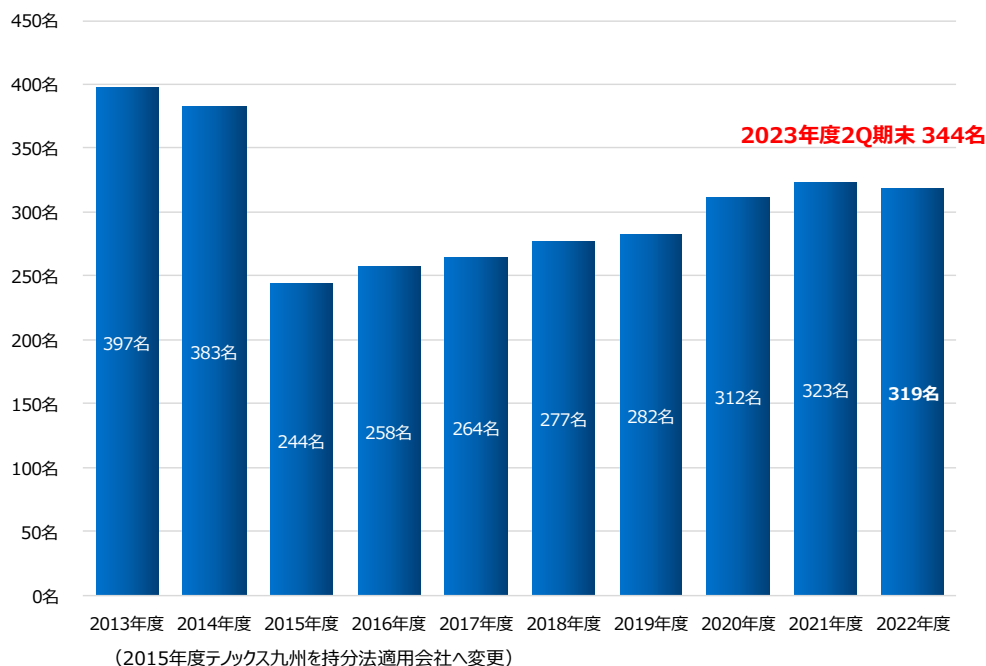


新技術の創出…環境負荷削減施工法の確立

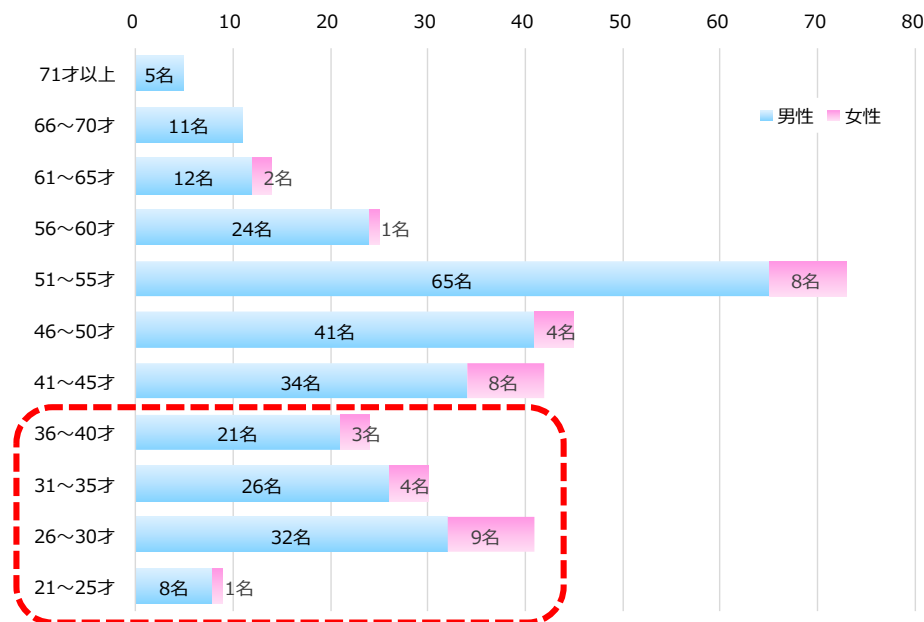


慢性的な人手不足と技術者の高齢化に加え、2024年4月に迫る建設業の時間外労働の上限規制に対応するためにも、次世代を担う30代以下の若手を中心に人員を増やし、技術を伝承させていかなければならない。

従業員数の推移



2022年度従業員の年代別構成



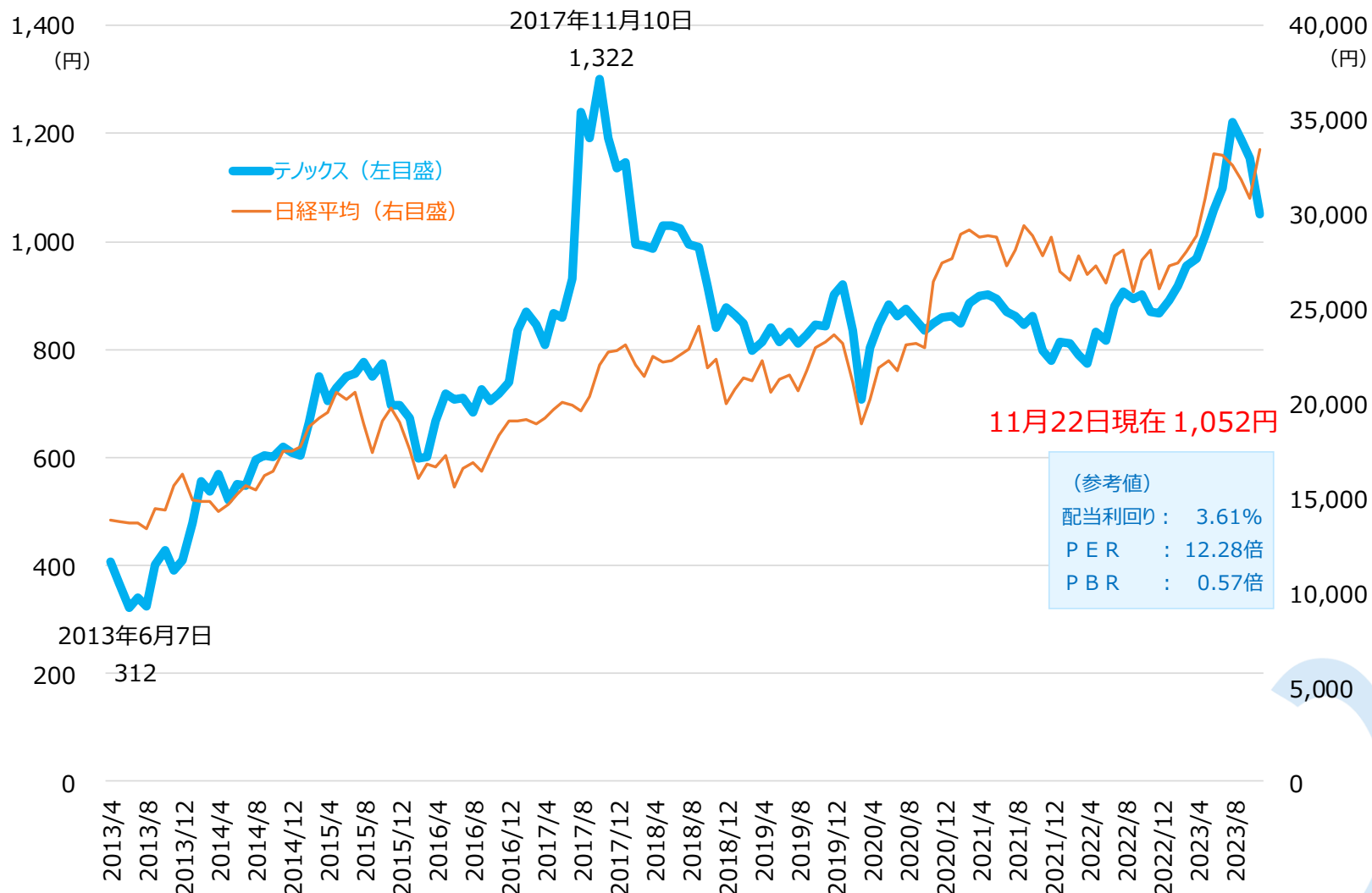
離職率

	2020年度	2021年度	2022年度
テノックス	4.6%	6.7%	6.5%
建設業全体	9.5%	9.3%	10.5%

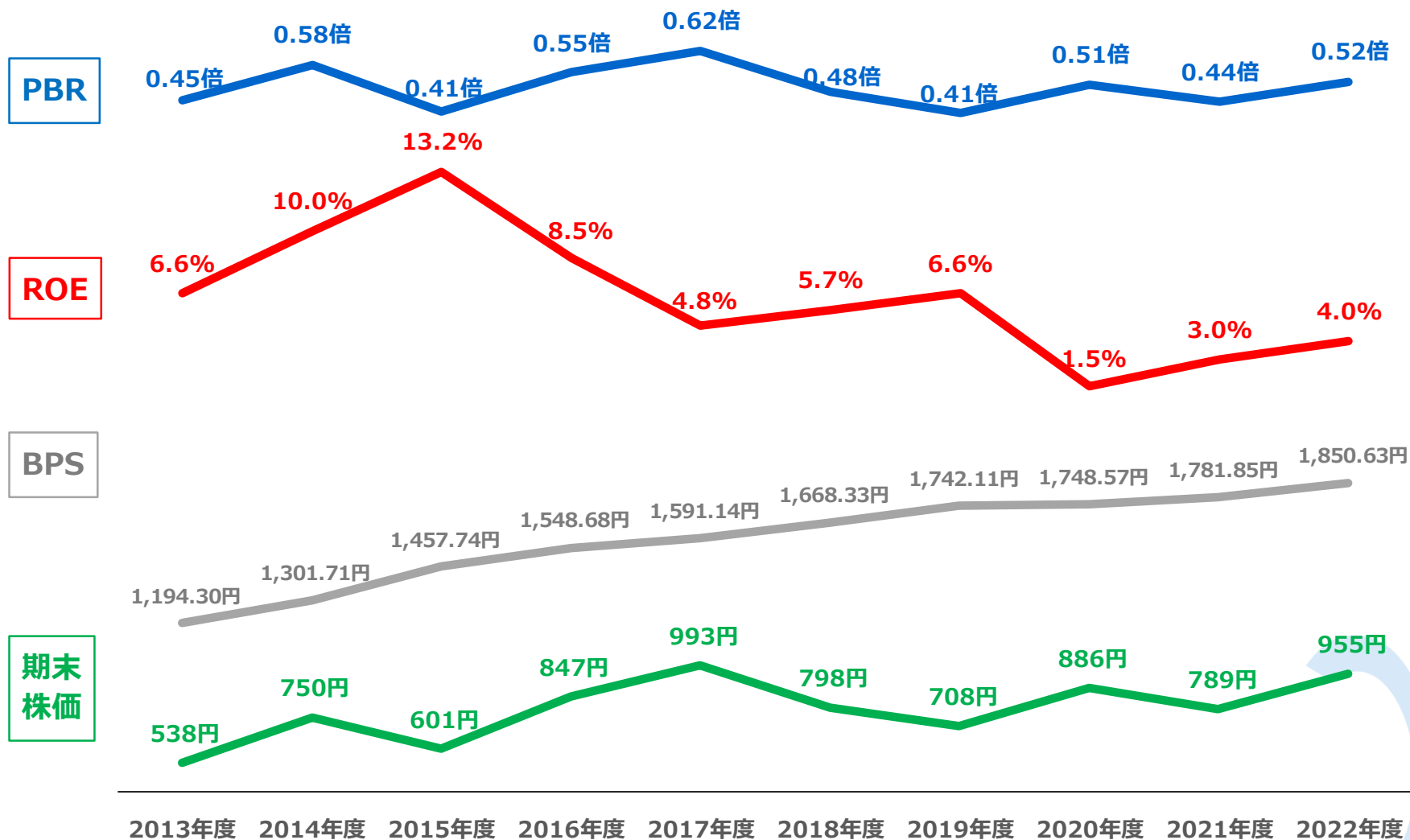
- ✓ 全産業の中で低い水準である建設業の離職率（※2022年度10.5%）よりもさらに離職率が低いことを強みに、採用活動を強化
※厚生労働省発表

- ✓ 女性の活躍推進
(2022年度女性従業員比率12.5%)
- ✓ 外国人労働者の採用
- ✓ 健康経営
- ✓ 「産後パパ育休」の取得の推進

株価推移 (2013年4月から2023年11月)



現状



企業価値の向上 = PBR向上
= エクイティスプレッド (ROE - 株主資本コスト) の拡大

ROEの引き上げがPBR向上の大前提

現中期経営計画2023年度ROE目標値 ⇒ 2023年度予想ROE
8%  4.6%

次期中期経営計画期間中にROE8%達成へ再チャレンジ

ROE引き上げの施策

- ① 利益の増加
- ② 将来のキャッシュを生み出す成長分野への投資拡大
- ③ 資産の有効活用
- ④ 安定した株主還元政策

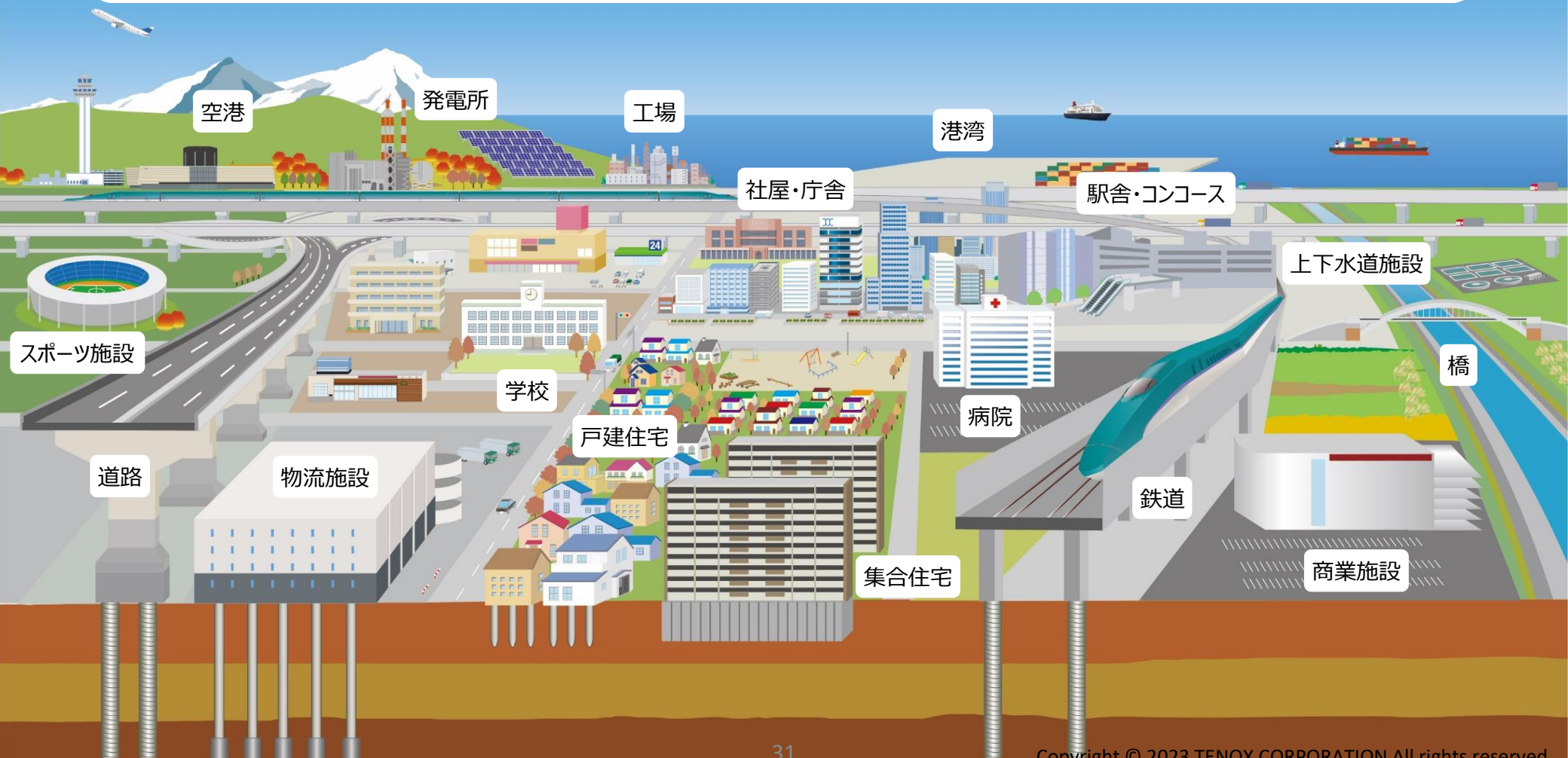
ご清聴いただき、ありがとうございました。

4. ご参考資料

会社概要 (プロフィール)

株式会社 テノックス

住宅、商業施設、病院、倉庫、工場、鉄道、道路等、私達の身の回りにおける様々な構造物を利用するすべての方々に、基礎工事を通して「安全」と「安心」をお届けしています。



施工例



某電子部品メーカー新工場建設工事（岐阜県大野町）
（2022年12月～2023年3月テノコラム工法施工）

社名	株式会社テノックス （英訳名）TENOX CORPORATION
本社所在地	東京都港区芝五丁目25番11号
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
代表者	代表取締役社長 佐藤 雅之
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンクリートパイル、鋼管パイルの販売 およびその杭打工事の請負 ・ 地盤改良工事の請負
従業員数	連結344名（2023年9月30日現在）
拠点・グループ会社	国内拠点：11ヶ所 グループ会社：国内4社・海外1社
上場市場	東京証券取引所 スタンダード （証券コード：1905）



50th Anniversary
テノックスの底チカラ

創立50周年記念
シンボルマーク

杭工法



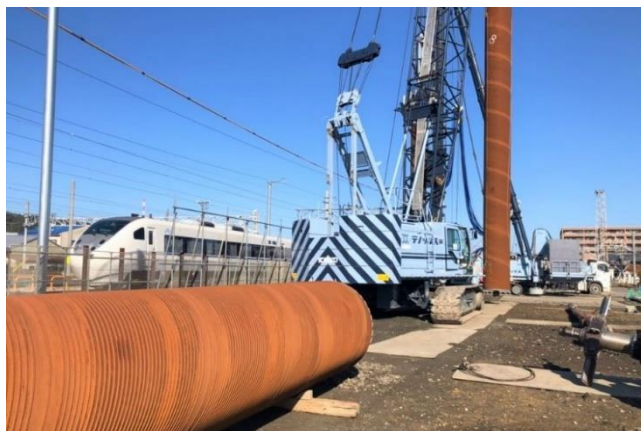
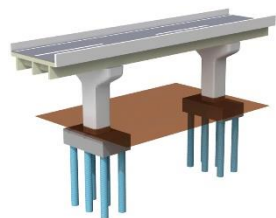
支持層がおおむね10メートルより深い場合に用いられる工法

地盤改良工法



支持層が1～10メートル程度の原地盤に改良材などを混ぜ合わせながら硬い地盤に変えていく工法

基礎工事の対象は、戸建て住宅から高層ビルや橋梁まで大小多岐にわたる建築・土木構造物となるため、基礎工事を行う企業も中小企業から大企業まで様々な中、施工方法が異なる2つのカテゴリーを有していることが特長



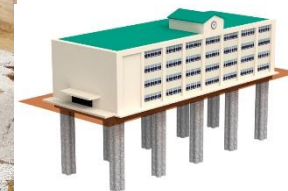
ガンテツパイル工法（杭）

日本製鉄株式会社、株式会社クボタと共同研究開発した工法。道路橋、鉄道橋、上下水設備など、土木分野で幅広くご採用いただいております。



テノラム工法（地盤改良）

1984年に特許を取得。建築物の基礎工法として地盤改良の使用が認知される先駆けとなった工法で、これまで約40,000件の実績をあげております。



TN-X工法（杭）

日本製鉄株式会社と共同研究開発した、大径鋼管杭の先端に大きな球根を築造する建築向けの工法。物流倉庫やホテル、マンションなどの大型建築物を、少ない杭本数で支えることができます。

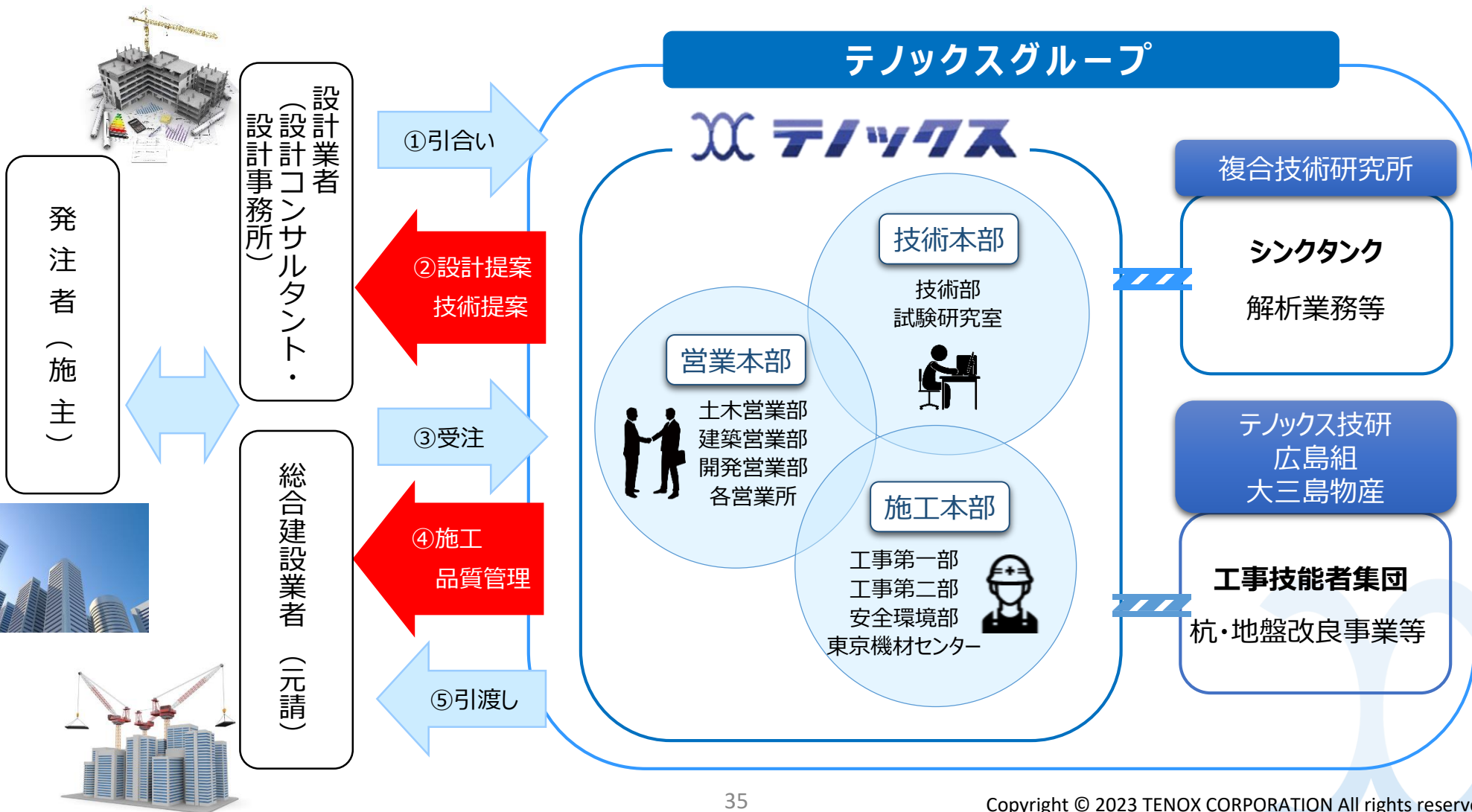


ATTKoram工法（杭）

旭化成建材株式会社と共同研究開発した、地盤改良（コラム）と羽根付き鋼管を合体させたハイブリッド杭工法。狭い現場や狭い搬入路に対応できる杭として高く評価されております。



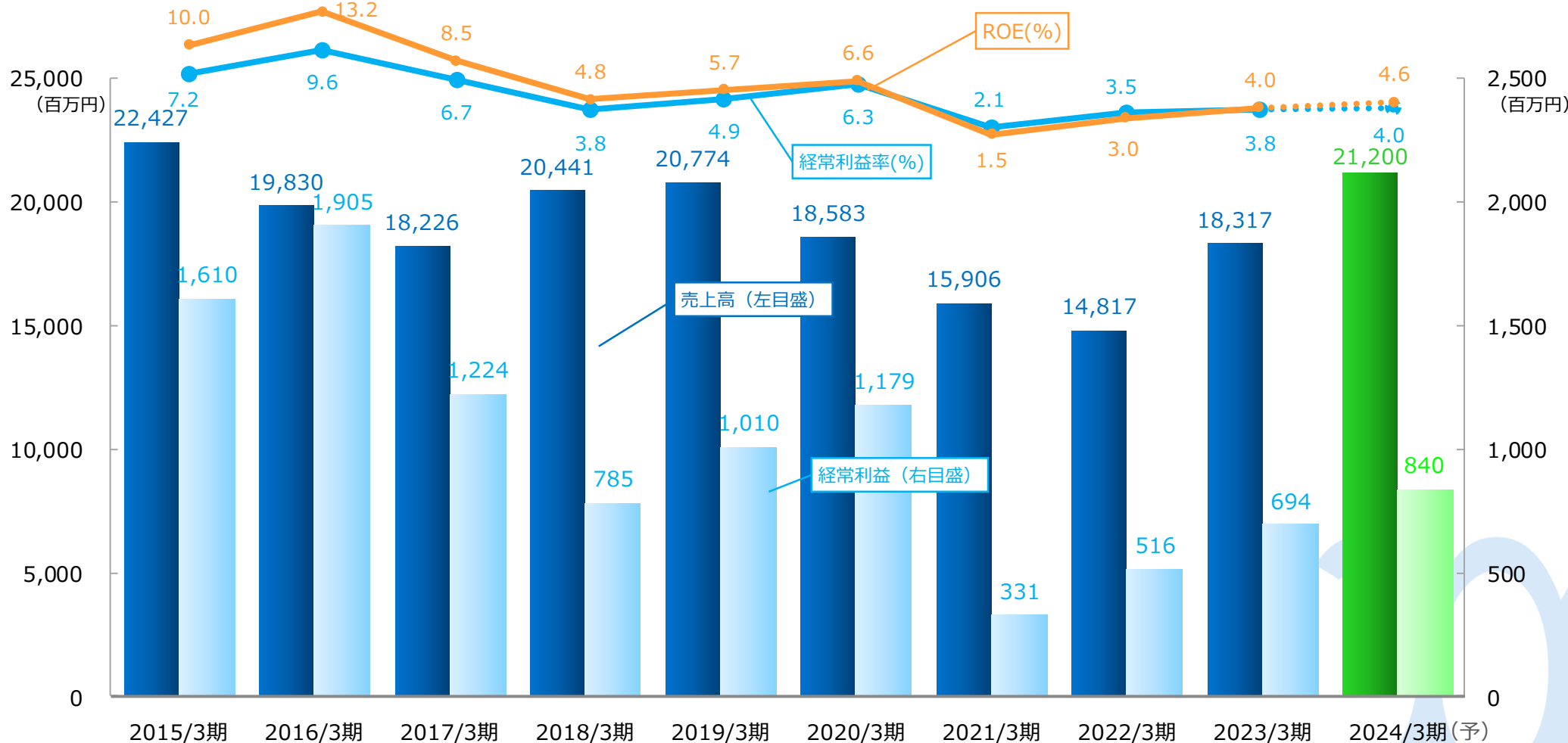
設計から施工まで一貫した体制で高い品質を実現



業績推移 (売上高・経常利益・経常利益率・ROE)

株式会社 テノックス

- ✓ 2016/3期に連結子会社であった株式会社テノックス九州を持分法適用会社へ変更。2017/3期に持分法適用会社より除外。
- ✓ 2016/3期は、日本経済が回復基調であったことに加え、新東名、名古屋第二環状、東海環状などの大型道路プロジェクトや東日本大震災の復興関連工事が寄与し、経常利益19億円となった。
- ✓ 2021/3期は、「北陸新幹線延伸事業」などが終了した反動と、コロナ禍による建設需要の先行き不透明感に伴う競合により大幅な減収減益。



売上高の内訳（P.8の参考）

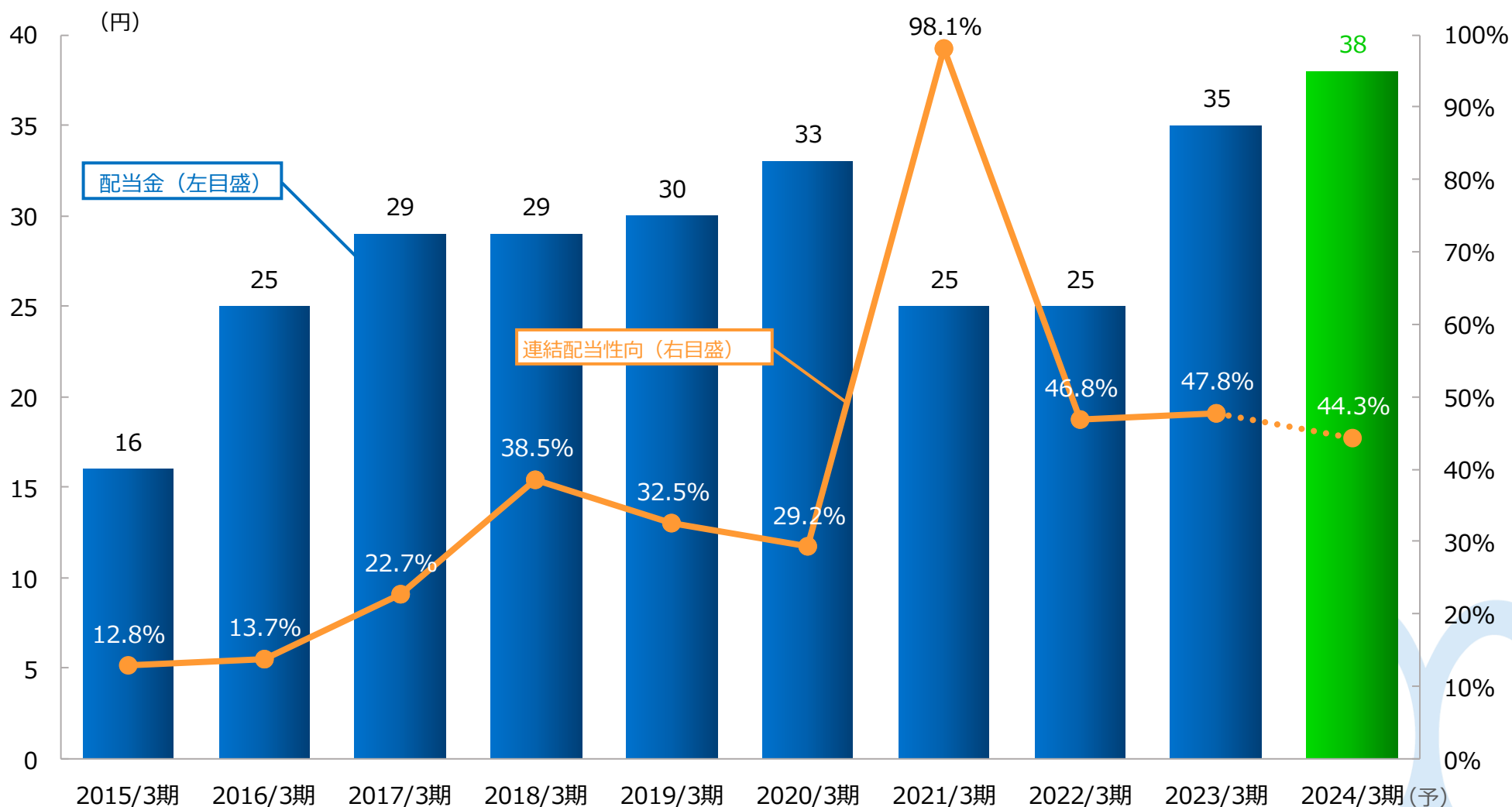
- ✓ 2024/3期2Qの土木杭工事は、北海道新幹線延伸事業や関西インフラ関連などの大型物件が寄与した。地盤改良工事は、工場や物流施設などの大型物件が寄与した。
- ✓ 2024/3期2Qの建築杭工事は、鋼材価格の高騰により主力工法であるTN-X工法の競争力が低下。
- ✓ 2024/3期2Qの海外は、長くコロナの影響を受けてきたがようやく復調し、大型物件の売上が寄与した。

（単位：百万円）

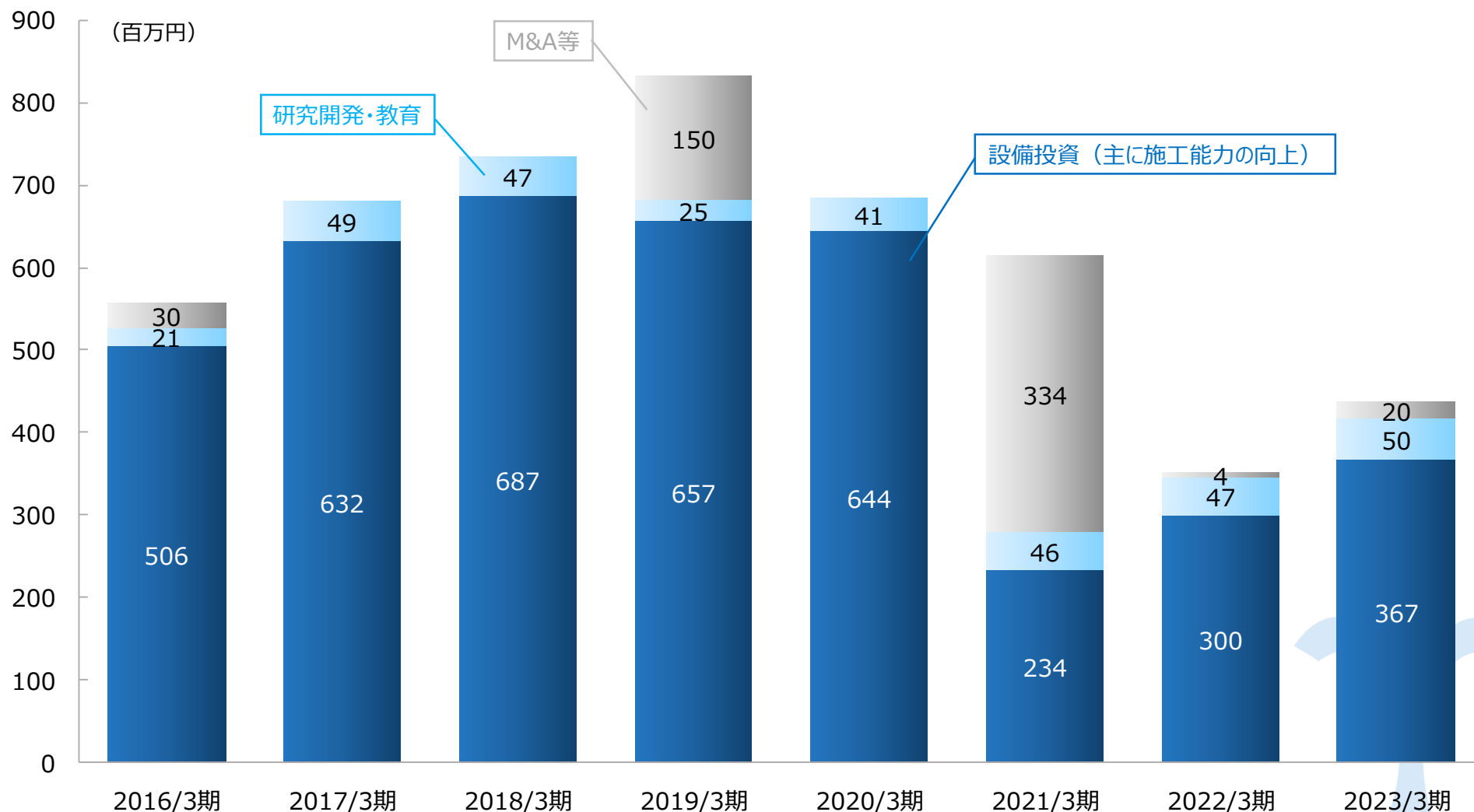
		2022/3期2Q		2023/3期2Q		2024/3期2Q		対2023/3期2Q比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
売上高	土木杭工事	1,600	23.4%	3,460	40.7%	4,142	42.6%	681	19.7%
	建築杭工事	897	13.1%	835	9.8%	455	4.7%	△380	△45.5%
	地盤改良工事	3,727	54.5%	3,744	44.0%	4,551	46.8%	807	21.6%
	商品・その他	380	5.6%	354	4.2%	366	3.8%	12	3.5%
	海外	114	1.7%	14	0.2%	154	1.6%	140	963.2%
	土木建築コンサルティング	104	1.5%	88	1.0%	44	0.5%	△43	△49.2%
	不動産	13	0.2%	13	0.1%	13	0.1%	0	0.1%
	計	6,838	100.0%	8,511	100.0%	9,729	100.0%	1,217	14.3%
	売上総利益 (売上総利益率)	995 (14.6%)		1,253 (14.7%)		1,362 (14.0%)		108	8.6%

配当金・配当性向の推移

- ✓ 前中期経営計画（2019/3期～）より配当性向30%を目安として設定。
- ✓ 2021/3期の配当金は創立50周年記念配当10円を含む。また2022/3期の配当金予想は上場30周年記念配当5円を含む。



✓ 手元資金、自己株式の活用、また必要に応じて社債の発行や借入などを行い、将来の成長に繋げる戦略的な投資を実行



① 営業領域の拡張 → ワンストップサービスの実現へ

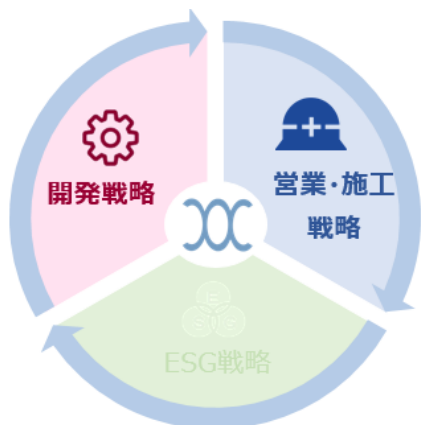
✓ 浅層混合処理工法「TENO Q-be (テノキューブ)」

- 2020年5月より販売をスタート。これまで11件を受注し順次施工を行なっている。
- 2022年1月にタスクフォースを立ち上げ、本格的に事業参入するための取り組みを加速。
- 現在テノキューブの施工管理装置を製作中で、**2023年度中の公的認証取得**を目指す。“品質を担保する浅層混合処理工法”を武器に、拡販に弾みをつける。



TENO Q-be とテノコラム併用の施工の様子

- ✓ 物流施設、データセンターといった大型建築物の受注を目的とする、**コンクリートパイルの高支持力杭工法を開発中。**



- 浅層・中層改良工法を展開
コンクリートパイル事業の拡大
- 新技術の創出

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



② 国土強靱化、リダンダンシー（※）プロジェクトへの貢献

- ✓ 北海道新幹線延伸事業の高架部工事第一弾「北海道新幹線、市渡高架橋他」は2023年3月に施工を完了、現在4工区を施工中
- ✓ 「大阪湾岸道路西伸部」「新名神高速道路」「大阪モノレール延伸」など関西インフラ強靱化プロジェクトの基礎工事を受注し、順次施工中
- ✓ 近年頻発する豪雨災害に備える「松浜雨水ポンプ場調整池」（新潟市北区）の基礎工事を受注、2022年10月より施工を開始し2023年3月に完了



北海道新幹線、倶知安駅高架橋



大阪モノレール支柱建設工事（桑才新町工区）


※リダンダンシー

「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている体制を示す。

〈国土交通省ホームページより〉

 リダンダンシープロジェクトへの貢献

 基礎地盤の強靱化への貢献
…国土強靱化政策、減災・防災への提案

 S：激甚災害への備え…国土のリダンダンシー整備への貢献



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



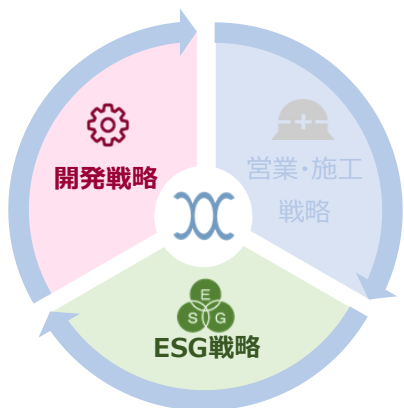
③ 基礎工事業界で初 建設現場にてGTL燃料を導入



- ✓ GTL (Gas to Liquid) 燃料は石油由来の軽油に代わるクリーンな燃料。燃焼時の二酸化炭素 (CO₂) 排出量を約8.5%削減するほか、無色無臭で燃やしてもすすが出にくく、硫黄酸化物 (SO_x) や窒素酸化物 (NO_x) の大気汚染物質を低減できる。
- ✓ 2021年11月よりこれまで17件の工事現場でGTL燃料を使用し、全社で使用している軽油のうち約3%を転化。燃費や特性を検証するとともに、使用の拡大を図る。
- ✓ 基礎工事業界での導入は初。



【軽油】 【GTL燃料】

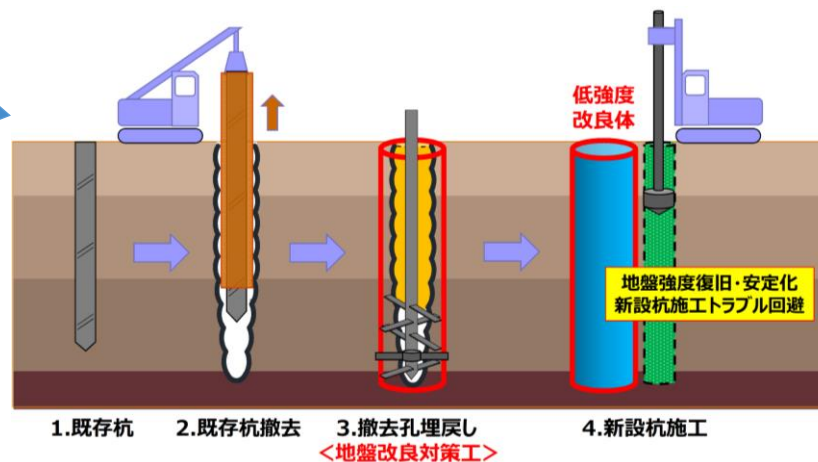
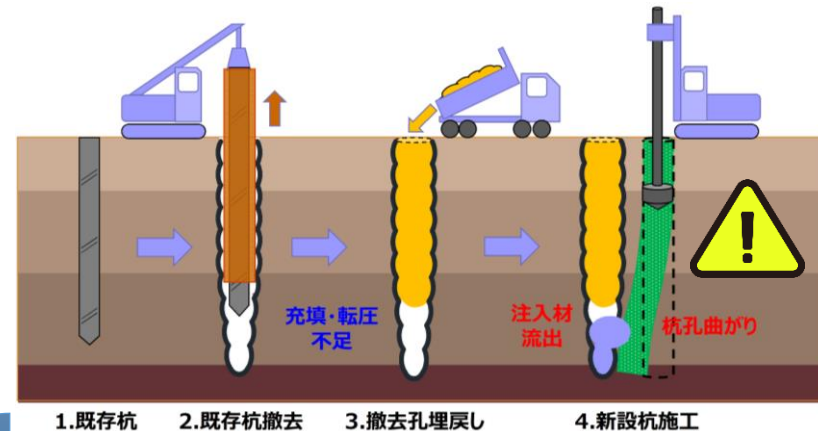



E：環境配慮型社会の形成…CO₂排出量の低減
 新技術の創出…環境負荷削減施工法の確立



④ 既存杭引抜き地盤への施工技術の検討

- ✓ 既存建物を解体する際、建物を支えてきた杭（既存杭）の撤去後に杭孔の埋戻し処理を適切に行わないと、孔曲がりや孔壁崩壊など、新設杭の品質確保に悪影響を及ぼす。
- ✓ 杭の撤去と同時に埋戻し処理を行い、**周辺地盤の緩みを防止し原地盤程度の強度に復旧、安定させる地盤改良技術の確立**に取り組んでいる。
- ✓ 原地盤程度の強度を確保する方法として、**産業副産物を用いた材料を活用**していくことを検討している。



 **基礎地盤の強靱化への貢献**
 …都市再生に関わる改良施工技術の導入
 新技術の創出…環境負荷削減施工法の確立

 **E：環境配慮型社会の形成…産業副産物を資材として再利用**



⑤ 海外（ベトナム）にて大型案件を受注

- ✓ 日系ゼネコンの発注案件だけでなく、ローカルコネクションを活用し**非日系クライアント発注の大型案件**（※）を初めて受注
- ✓ 日系ゼネコン発注の大型工場案件を受注
- ✓ 来期以降案件の受注へ向けた営業を継続中

※「KIM LONG MOTORS PJ」施工の様子



 中低層構造物を対象にした設計提案（ベトナム）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



⑥ ダイバーシティ&インクルージョン

✓ 2022年6月29日より、当社で初の女性社外取締役就任

女性役員比率12.5% (1/8名)

2021年度上場3,795社の女性役員比率9.0%
うち建設業の女性役員比率7.6%
※東京商工リサーチ「2021年度決算女性役員比率調査」より

✓ 2022年10月より、当社で初めてベトナム人社員を圏央道の現場管理者（※主任技術者）として起用

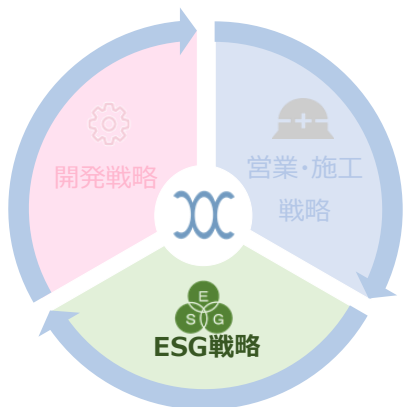
※公共工事で必置となる主任技術者になるためには国家資格（土木施工管理技士）が必須
〔参考〕令和3年度2級土木施工管理技術検定合格率40.8%（第二次検定）…国土交通省HPより



鈴木 みき氏

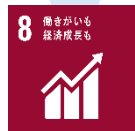
略歴

1999年4月 弁護士登録光和総合法律事務所入所
2004年4月 同所パートナー（現任）
2008年4月 法務省入札・契約適正化調査委員会委員（現任）
2010年4月 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師（現任）
2016年10月 東京家庭裁判所非常勤裁判官
2017年2月 (株)藤和ハウス社外監査役
2021年6月 (株)レスターホールディングス社外取締役〔監査等委員〕（現任）



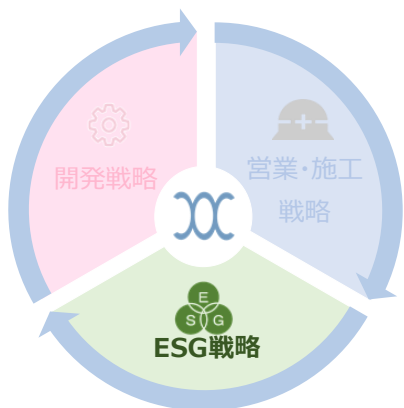
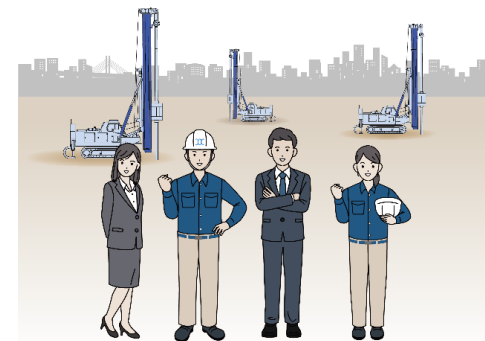
S：人材の確保と育成…ダイバーシティの推進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



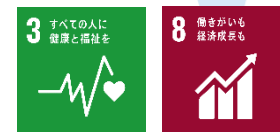
⑦ 健康経営の推進 → ウェルビーイング経営へ

- ✓ 従業員一人一人に対してメンタル、フィジカルともにサポートできる施策を実施
 - ・ 現場作業員熱中症対策の実施（空調服の採用など）
 - ・ 健康診断項目の拡充及び全従業員の健康診断受診、35才以上は腫瘍マーカー・腹部超音波検査受診
 - ・ ストレスチェックの実施、イントラネットに社外カウンセリング窓口を設置、管理職層向けメンタルヘルス・ラインケア研修の実施
 - ・ 禁煙啓発セミナーの実施、禁煙外来治療費補助、非喫煙手当・禁煙手当の支給 etc.
- ✓ 取り組みの成果として、2023年3月に経済産業省と日本健康会議より「健康経営優良法人2023」を取得
- ✓ 2022年10月1日より施行された「産後パパ育休」の取得の推進
- ✓ 長時間労働対策の実施や人事制度の改定など、より健康を意識した経営に取り組む



 S : 人材の確保と育成…働きがいのある職場環境の実現

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

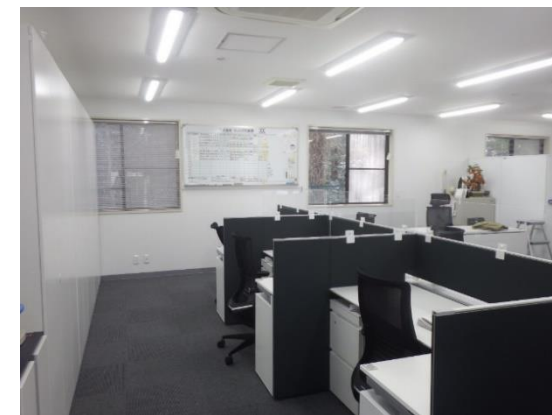


⑧ 働きがいを実感できる職場環境づくり

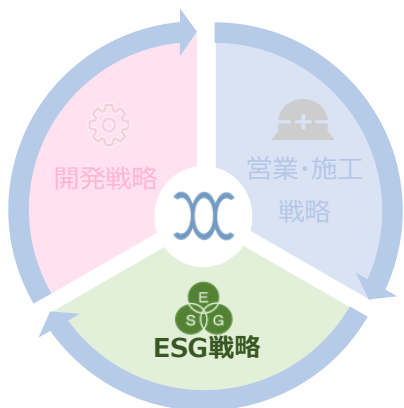
- ✓ コミュニケーションの促進、業務の効率化等を目的に、東京機材センター・テノックス技研の事務所を改装（2021年10月完成）、大阪営業所の事務所を拡張（2023年3月完成）
- ✓ Web会議やペーパーレス会議の利便性向上のため、本社の全会議室にWeb会議用モニターを設置（2021年5月済）、無線LANを導入（2022年3月済）、86型インタラクティブホワイトボードを購入（2023年10月）
- ✓ 生産性を向上させる新基幹システムの導入プロジェクトを進行中
- ✓ 2023年度中の人事制度改定を目標にプロジェクトを進行中



大阪営業所新事務所

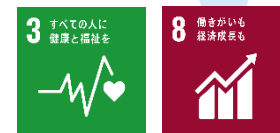


テノックス技研新事務所



S：人材の確保と育成…働きがいのある職場環境の実現

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



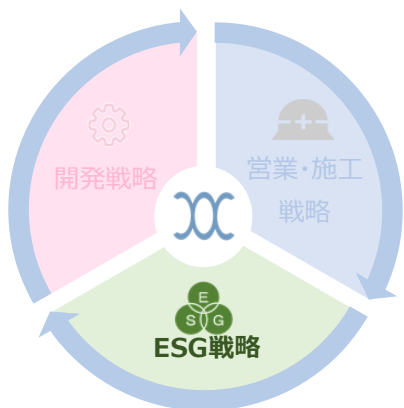
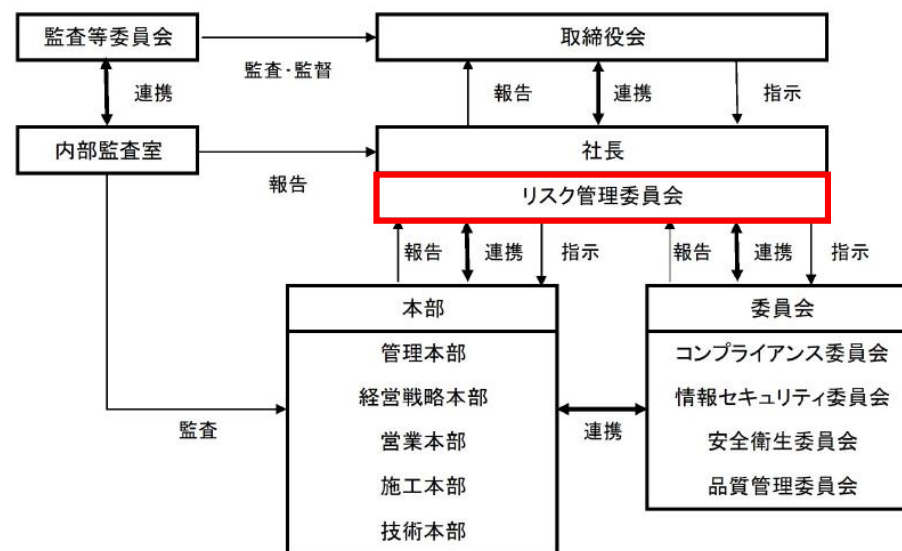
⑨ リスク管理委員会の設置

- ✓ 2022年9月20日に代表取締役社長を委員長とする「**リスク管理委員会**」を設置
- ✓ 「リスク管理委員会」は当社の様々なリスクを把握し、そのリスク対応を支援し、リスク管理体制を強化する組織

＜リスク管理委員会の役割＞

- ① 全社のリスク管理状況（リスクの特定・把握・分析・評価・対応）を統括
- ② グループ全体のリスクに関する方針を策定
- ③ リスク発見時の適切な対応を可能とする実効的かつ持続的な組織の構築と運用を図る

リスク管理体制



 G : 経営の健全性…リスクマネジメント体制整備

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



IRに関するお問合せ

- IR担当部署 経営企画部 予算・IRグループ
- E-mail ir@tenox.co.jp
- URL https://www.tenox.co.jp/contact/contact_ir/
- ホームページ <https://www.tenox.co.jp/>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。